

男鹿海洋高、民間企業など

次世代漁業 モデル構築へ

男鹿市の漁業会社や兵庫県の船舶用電子機器を手がける企業、県、男鹿海洋高校、市の5者は22日、情報通信技術（ICT）を活用した「次世代型スマート漁業モデル」の構築に向けて連携すると発表した。産学官が連携し、デジタル技術駆使した定置網漁の効率化やデータを活用した人材育成などに取り組む。

5者は、大型定置網漁を行う。漁視ネットは、魚群探知う漁業会社「台島大謀」（船機を搭載した独自の装置を使って網の内部の状況を可視化、陸上にいながらパソコンなど通信機器で把握できる仕組み。この装置を網につないで海上に浮かせ、探知機が発する超音波の跳ね返りから、魚種やおおよその水揚げ量を推定できるという。

台島大謀の定置網漁に、古野電気が提供する「漁視ネット」というシステムを活用する。古野電気によると、この装置の導入は東北初。魚種は人



「漁視ネット」で使う装置と男鹿海洋高生たち

デジタル技術活用目指す



記念撮影する「次世代型スマート漁業モデル」構築に向け連携する5者の関係者

工知能（AI）が判別する。網の内部の状況は専用のアプリケーションで確認できる。魚種や水揚げ量の推定値を活用することで、漁に関係する人員の配置を効率化することができ、潮流の推測も可能。それを出漁の判断にも生かせるという。

このシステムで得た情報は、県水産振興センターや男鹿海洋高とも共有。センターは潮流など海の状況や、魚種別の漁獲タイミングの把握に向けた研究に活用する。男鹿海洋高は学習にこのデータの分析を取り入れ、人材の育成につなげる。

同市の椿漁港で行われた発表会で、台島大謀の武田昭彦社長は「網を揚げないと分からないことが、前もって分かるので、準備がしやすいのがメリット」、男鹿海洋高3年の大貫義和さんは「事前にある程度の水揚げ量が把握できるのはすごい。データを生かして学習を頑張る」とそれぞれ語った。

（阿部拓郎）